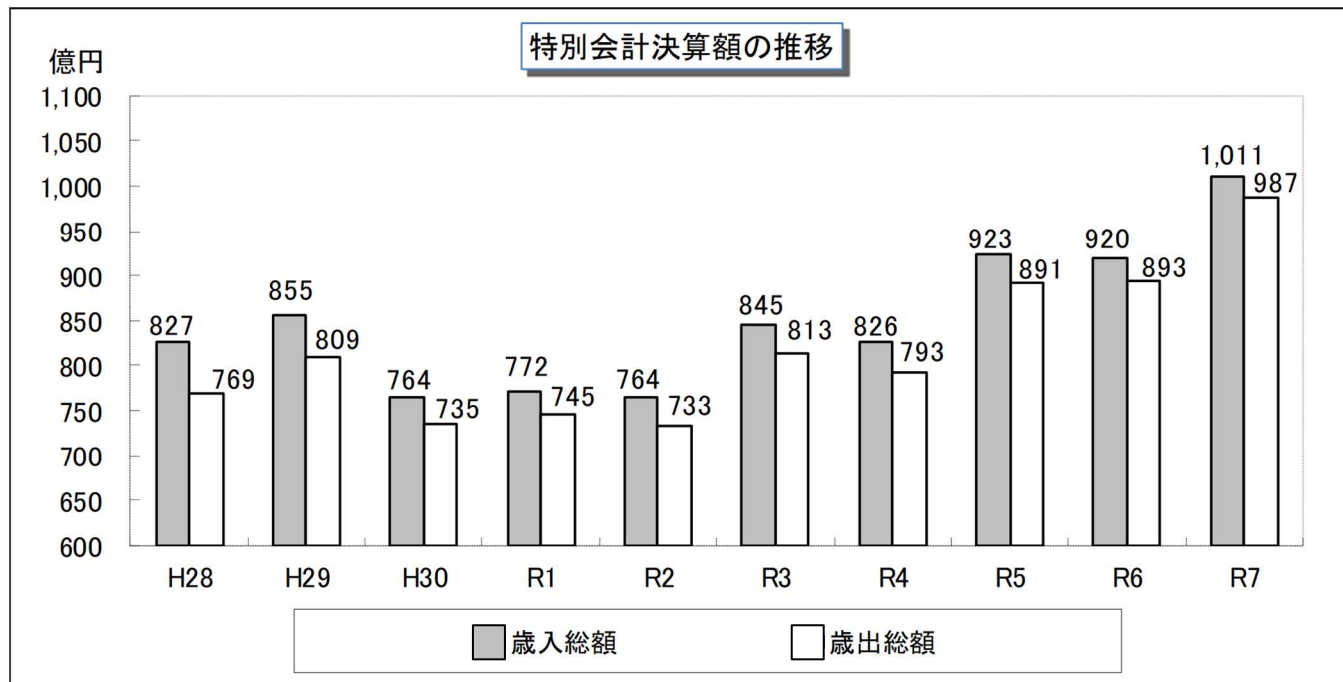


1 1. 特別会計の決算

令和7年度の特別会計歳出総額は、国民健康保険特別会計において、被保険者数の減などにより保険給付費が減少した一方、競輪事業特別会計において、割り当てられた開催日数の増に加えインターネット投票の好調な売上に伴い車券売上金が増加したことや、介護保険特別会計において、要介護認定者数及び介護保険サービス利用者数の増に伴い保険給付費が増加したことなどにより、前年度に比べて94億円増の987億円となりました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
競輪事業	158.4	184.5	149.2	166.7	165.4	232.0	222.3	314.7	310.2	401.6
国民健康保険	328.5	326.4	293.9	280.0	265.6	275.3	264.4	262.6	255.7	249.0
食肉センター食肉市場	6.5	6.4	7.2	7.3	7.2	7.4	7.5	6.9	7.9	8.2
土地区画整理事業	3.5	2.5	2.1	1.6	1.3	0.9	0.5	0.2	0.2	0.2
介護保険	211.0	221.0	216.3	220.3	221.7	224.7	223.3	230.3	235.1	242.1
後期高齢者医療	57.9	59.7	62.5	65.7	68.6	68.8	70.6	73.8	83.4	85.4
農業集落排水事業	3.2	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8	3.9	2.5	—	—
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	—	—	—	—
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	0.0	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	769.1	808.6	734.5	745.2	733.3	813.3	792.6	891.0	892.5	986.5

- ・ 数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・ 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度に市債の償還が終了し、廃止しました。
- ・ 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行しました。

【主な特別会計の概要】

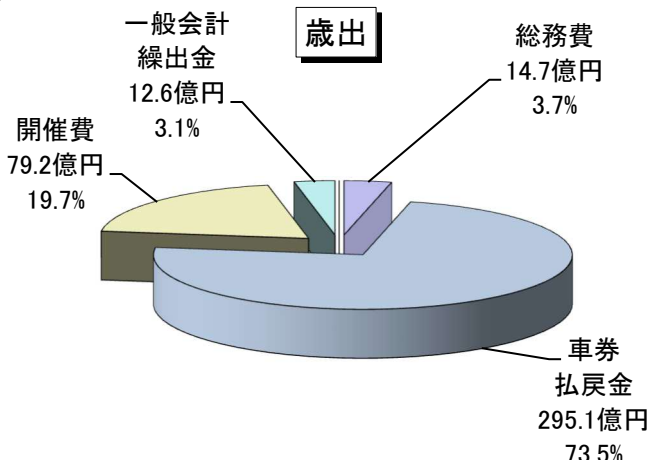
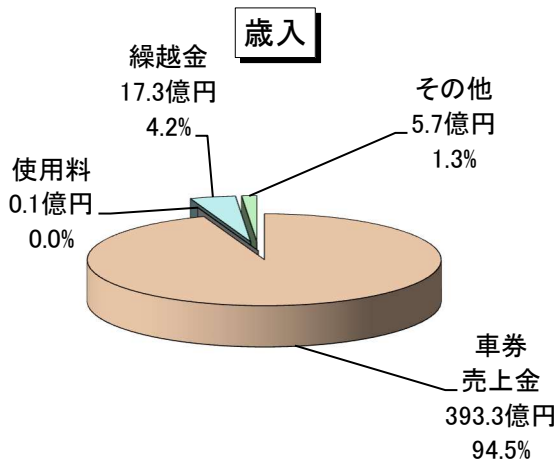
競輪事業特別会計

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	41,638,055 千円	8,882,655 千円	27.1%
歳 出	40,160,440 千円	9,140,168 千円	29.5%
差引額	1,477,615 千円	△257,513 千円	△14.8%

全国の子券売上額は、インターネット投票の利用が好調に推移していることから、4年連続1兆円を超えて伸びています。このような中、本市では、インターネット投票の割合が大きいナイトー競輪に特化した開催を継続し、好調を維持しています。

令和7年度は、割り当てられた開催日数が前年度より9日増の65日間であったため、年間総子券売上は前年度に比べて8,858,649,300円(29.1%)増の39,328,379,900円となり、1日当たりの子券売上も、605,051,998円と、前年度より60,949,666円(11.2%)増加しました。

繰越金と繰出金を除いた競輪事業収支は、前年度に比べ715,531,481円(249.4%)増加の1,002,486,586円の黒字となり、一般会計へ前年度に比べ1,060,000,000円(530.0%)増加の1,260,000,000円を繰り出しました。

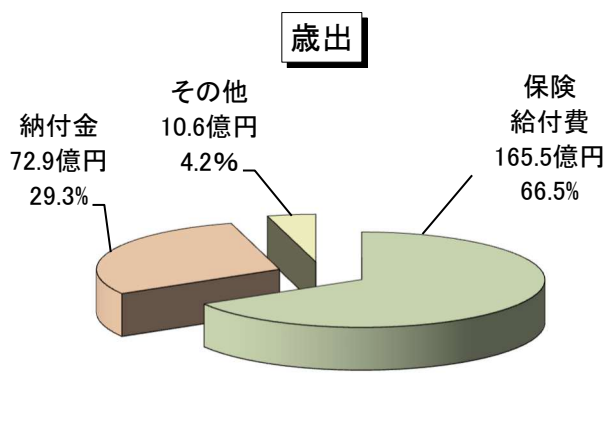
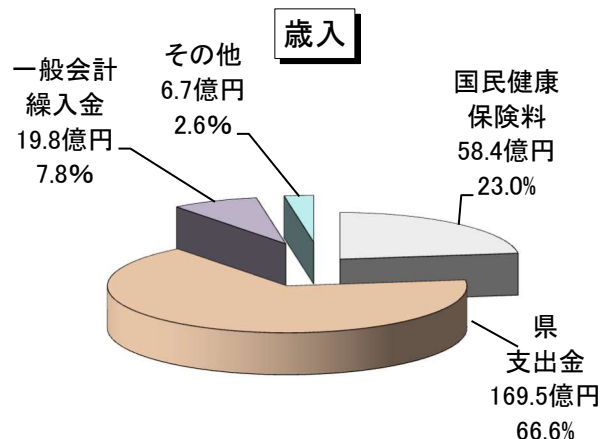


国民健康保険特別会計

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	25,441,617 千円	△588,012 千円	△2.3%
歳 出	24,895,677 千円	△670,372 千円	△2.6%
差引額	545,940 千円	82,360 千円	17.8%

令和7年度の平均被保険者数は、75歳到達による後期高齢者医療保険への移行や被用者保険の適用拡大により44,939人と前年度に比べ2,081人(4.4%)減少したことに加え、保険料率の改定をしなかったため、保険料収入額は5,842,410,072円と、前年度より123,173,766円(2.1%)減少しました。

医療費については、一人当たり費用額は426,664円で、前年度に比べ5,503円(1.3%)増加しましたが、保険給付費全体では16,547,239,275円と、前年度に比べ477,394,096円(2.8%)減少しました。



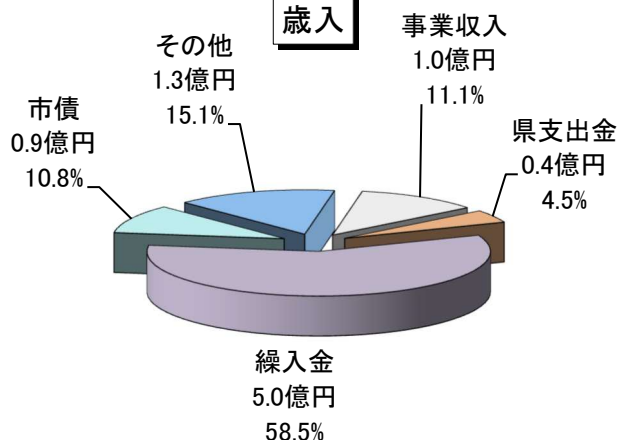
**食肉センター
食肉市場特別会計**

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	859,264 千円	63,853 千円	8.0%
歳 出	824,885 千円	36,178 千円	4.6%
差引額	34,379 千円	27,675 千円	412.8%

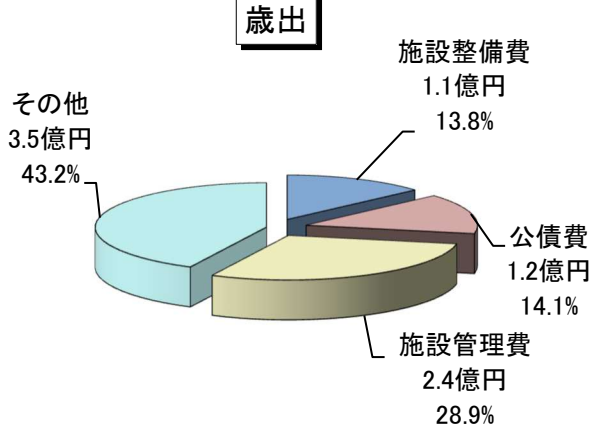
消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を構築するため、枝肉出荷プラットフォーム枝肉搬送レール取替工事などの施設整備を実施しました。

と畜実績について、牛は生体取引価格の上昇等の影響により入荷が減少したことから、3,416頭で前年度より899頭(20.8%)の減、豚は生産者の取引先の見直し等により入荷が減少したことから、93,492頭で前年度より3,587頭(3.7%)の減となりました。市場使用料については、牛は900,439円で前年度より103,579円(13.0%)の増、豚は9,330,850円で前年度より358,740円(3.7%)の減となりました。また、市場取引頭数については、牛が410頭で前年度より3頭(0.7%)の増、豚は93,513頭で前年度より3,369頭(3.5%)の減となっています。

歳入



歳出

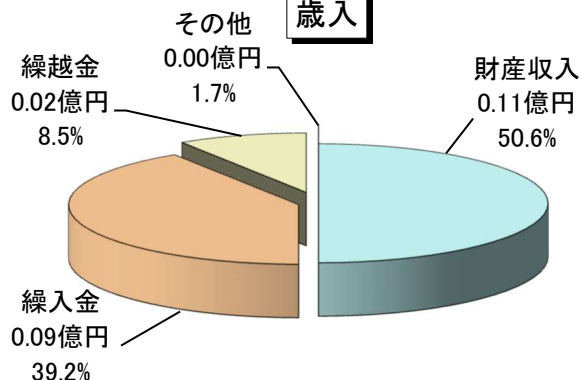


**土地区画整理事業
特別会計**

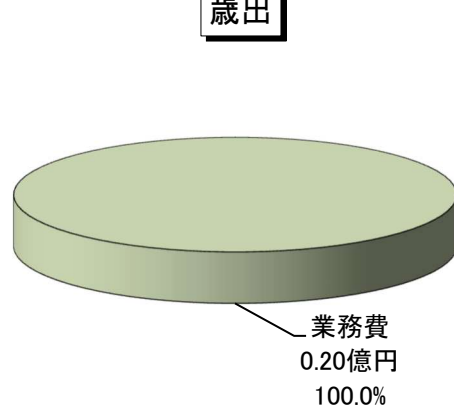
区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	21,722 千円	△1,362 千円	△5.9%
歳 出	19,756 千円	△1,481 千円	△7.0%
差引額	1,966 千円	119 千円	6.4%

午起土地区画整理組合が行う土地区画整理事業について、事業費の補助を行いました。令和7年度は、換地処分に向けた課題解決の手法検討及び環境整備のための区域内の維持管理が行われました。

歳入



歳出



介護保険特別会計

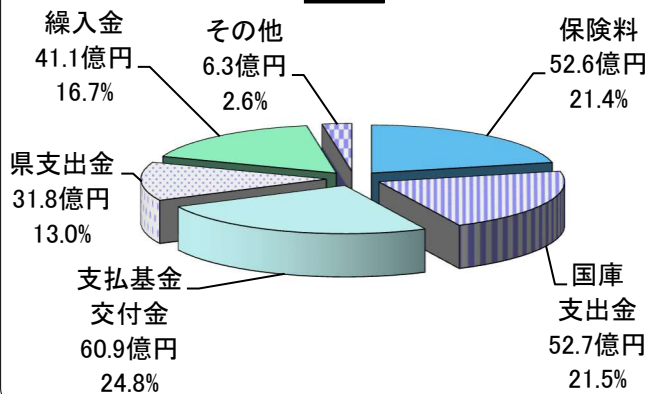
区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	24,537,754 千円	491,637 千円	2.0%
歳 出	24,211,822 千円	701,197 千円	3.0%
差引額	325,932 千円	△209,560 千円	△39.1%

令和7年度末要介護認定者数は14,224人（要支援5,344人・要介護8,880人）と前年度末の13,757人（要支援5,262人・要介護8,495人）から467人（3.4%）増加しました。

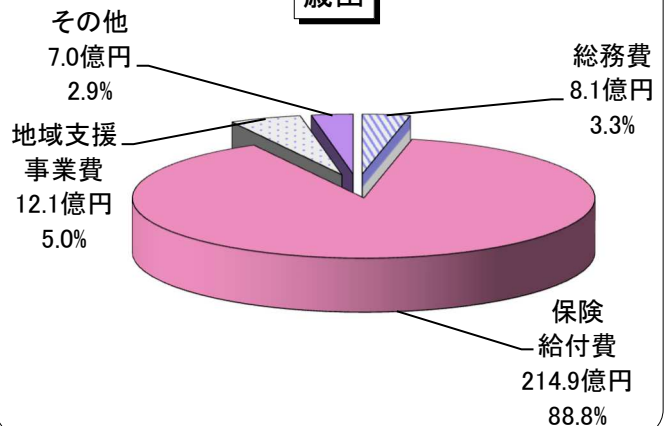
保険給付費は、介護保険サービスの利用者数の増加により、21,489,298,912円と、前年度より603,873,025円（2.9%）増加しました。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの利用者数増加などにより1,212,394,755円と、前年度より5,145,419円（0.4%）増加しました。

歳入



歳出

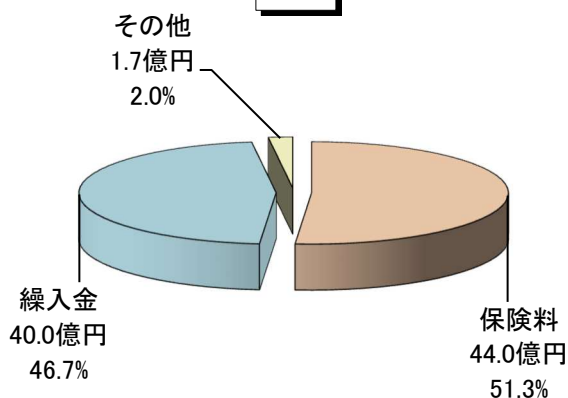


後期高齢者医療特別会計

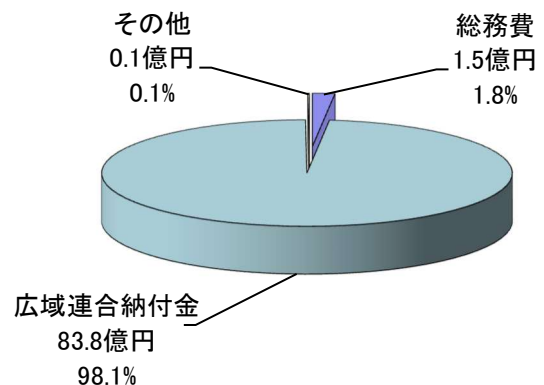
区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	8,570,030 千円	195,066 千円	2.3%
歳 出	8,537,782 千円	197,743 千円	2.4%
差引額	32,248 千円	△2,677 千円	△7.7%

令和7年度末の被保険者数は、47,240人と前年度より961人（2.1%）増加し、保険料収入額についても、被保険者数の増加及び激変緩和措置の終了によって、4,398,975,397円と前年度より218,555,570円（5.2%）増加しました。また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、3,020,846,000円と前年度より73,855,000円（2.5%）増加しました。

歳入



歳出



12. 桜財産区決算

桜 財 産 区

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	52,335 千円	1,585 千円	3.1%
歳 出	8,784 千円	6,826 千円	348.6%
差引額	43,551 千円	△5,241 千円	△10.7%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

また、森林管理を効率的に実施するため、森林測量・境界確認をしたうえで、管理用図面を委託により作成しました。

13. 水道事業会計決算

給水戸数は 160,270 戸で前年度に比べ 1,191 戸(0.7%)増加したものの、年間総配水量は前年度に比べ横ばいとなりました。年間有収水量は一般家庭における節水意識の向上及び節水機器の普及などにより使用水量が減少したことなどから 33,897 千 m^3 となり前年度に比べ 233 千 m^3 (0.7%)の減少となりました。

損益計算においては、収益 71.9 億円^(※1) (対前年度比 0.4%減)、費用は 66.2 億円^(※2) (対前年度比 0.6%増) となり、差引 5.7 億円の当年度純利益が生じました。これに減債積立金を振り替えた 6.4 億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 12.1 億円となりました。

主な事業としては、第3期水道施設整備計画に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新、水源の確保及び高度浄水処理施設の整備を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益＋3 営業外収益＋5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用＋4 営業外費用＋6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔() 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給水戸数(戸)	160,270 (1,191)	159,079 (1,697)	157,382 (522)
年間総配水量(千 m^3)	38,258 (△53)	38,311 (72)	38,239 (△128)
年間有収水量(千 m^3)	33,897 (△233)	34,130 (△167)	34,297 (△848)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,595,394	
2 営業費用	<u>6,283,024</u>	
営業利益		312,370
3 営業外収益	596,025	
4 営業外費用	<u>332,221</u>	<u>263,804</u>
経常利益		576,174
5 特別利益	49	
6 特別損失	<u>4,126</u>	<u>△4,077</u>
当年度純利益		572,097
その他未処分利益剰余金		637,079
当年度未処分利益剰余金		<u>1,209,176</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	48,390,489	固定負債	12,864,374
流動資産	4,920,920	流動負債	3,002,082
		繰延収益	7,243,174
		負債合計	23,109,630
		資本の部	
		資本金	28,118,615
		剰余金	2,083,164
		資本合計	30,201,779
資産合計	53,311,409	負債資本合計	53,311,409

4. 主要事業

第3期水道施設整備事業	3,693,372 千円
基幹施設耐震化工事	水管橋の耐震化 2橋 配水本管の耐震化 48m
経年管布設替工事	3,039m
経年施設更新工事	三滝西水源地受変電設備更新工事
水源確保工事	小牧3号井取水ポンプ更新工事
高度浄水処理施設整備工事	小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	43,694 千円
高度浄水処理施設整備事業補助金	496,500 千円
水道管路耐震化事業補助金	142,121 千円
児童手当に係る繰入金	5,126 千円

令和7年度は、団塊の世代がすべて75歳以上となった2025年という大きな節目を通過し、このような変革期を迎えた中、当院においては、高度医療提供に不可欠な医療従事者の確保に努めつつ、働き方改革やデジタル技術の活用など時代に即した病院運営を推進しました。また、経営改善に向けては、2年目となる経営改善プロジェクトを継続するとともに、医療経営コンサルタントによる外部知見を導入した改善計画の立案業務を並行して進めました。

当院の患者数は、入院が140,662人（対前年度比0.8%減）、外来が375,668人（対前年度比1.8%減）となりました。また、診療単価は入院が104,483円（対前年度比0.6%増）、外来が19,655円（対前年度比4.8%増）となりました。

損益計算においては、入院・外来診療単価の上昇により、収益が244.7億円^(※1)（対前年度比1.7%増）となったものの、高度医療に必要な薬品・診療材料の価格上昇などによる材料費の増、人事院勧告に準じた給与改定などによる給与費の増などから、費用が271.4億円^(※2)（対前年度比2.7%増）となった結果、当年度純損失26.7億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は91.3億円となりました。

施設整備の面では、病院施設大規模改修工事において、中央検査室を中心とした改修を実施したほか、外来駐車場管制装置改修工事や屋上防水改修工事なども実施しました。また、病院施設更新計画策定に向けた取り組みとして、二次医療圏の動態調査などの外部環境調査も実施しました。さらに、患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、磁気共鳴断層撮影装置や自動採血管準備装置をはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化も図りました。

デジタル化の推進としては、全国の医療機関や薬局などで患者情報を共有できる電子カルテ情報共有サービスシステムを導入しました。また、業務効率化に向けては、医療向け生成AIの導入や、入院患者のバイタルサインを電子カルテに自動送信するシステムも導入しました。

現在、極めて厳しい経営環境にあります。経営改善に一層取り組み、地域に選ばれ信頼される急性期医療を担う北勢地域の中核病院として存続できるよう、さらなる医療連携の推進と質の高い医療の提供に努めてまいります。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 医業収益 + 3 医業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 医業費用 + 4 医業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

(1) 病床数 537床

(2) 患者数

〔() 内は対前年度増減を表す〕

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
入 院	年 間 (人)	140,662 (△1,103)	141,765 (△2,984)	144,749 (4,679)
	診療日数 (日)	365 (±0)	365 (△1)	366 (1)
	一日平均 (人)	385 (△3)	388 (△7)	395 (11)
外 来	年 間 (人)	375,668 (△6,765)	382,433 (△6,645)	389,078 (△8,149)
	診療日数 (日)	242 (△1)	243 (±0)	243 (±0)
	一日平均 (人)	1,552 (△22)	1,574 (△27)	1,601 (△34)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	22,432,667	
2	医業費用	<u>25,695,828</u>	
	医 業 損 失		3,263,161
3	医業外収益	1,979,126	
4	医業外費用	<u>1,430,681</u>	<u>548,445</u>
	経 常 損 失		2,714,716
5	特別利益	61,654	
6	特別損失	<u>18,161</u>	<u>43,493</u>
	当 年 度 純 損 失		2,671,222
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		6,461,466
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>9,132,688</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,183,467	固定負債	14,550,528
流動資産	9,470,309	流動負債	4,692,027
		繰延収益	225,955
		負債合計	19,468,510
		資本の部	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△9,132,688
		資本合計	7,185,266
資産合計	26,653,776	負債資本合計	26,653,776

4. 主要事業

施設整備		
大規模改修工事（3期）		844,000 千円
駐車場管制装置改修工事		88,382 千円
屋上防水改修工事		78,001 千円
機器整備		
全身用磁気共鳴断層撮影装置		139,700 千円
生体情報管理システム		68,200 千円
自動採血管準備装置		40,546 千円

5. 一般会計からの経費支出

1,650,269 千円

負担金（収益的收入）		
企業債償還金利子、長期追加費用等		1,012,888 千円
負担金（資本的收入）		
企業債償還金元金		637,381 千円

15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は124,223戸となり、前年度に比べ2,761戸（2.3%）増加しました。また、年間有収水量は25,357千 m^3 で前年度から横ばいになりました。

損益計算においては、収益152.1億円^{※1}（対前年度比0.0%増）、費用143.4億円^{※2}（対前年度比0.9%増）となり、差引8.7億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた10.0億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は18.7億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で15,392mを整備しました。また、ポンプ場整備として、雨池ポンプ場No.1雨水ポンプ更新工事等を行ったほか、処理場整備として、日永浄化センター第2系統重油タンク耐震化工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益 + 3 営業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用 + 4 営業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔（ ）内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
処理区域内戸数（戸）	124,223（2,761）	121,462（1,365）	120,097（1,106）
年間有収水量（千 m^3 ）	25,357（5）	25,352（85）	25,267（△145）
雨水排水整備済面積（ha）	2,920.0（±0）	2,920.0（±0）	2,920.0（±0）

2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

（単位：千円）

1 営業収益	9,752,388	
2 営業費用	<u>12,963,379</u>	
営業損失		3,210,991
3 営業外収益	5,456,703	
4 営業外費用	<u>1,372,730</u>	<u>4,083,973</u>
経常利益		872,982
5 特別利益	79	
6 特別損失	<u>2,636</u>	<u>△2,557</u>
当年度純利益		870,425
その他未処分利益剰余金		999,678
当年度未処分利益剰余金		<u>1,870,103</u>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,896,465		4,855,923	
2 営業費用	<u>6,066,035</u>		<u>6,897,344</u>	
営業損失		1,169,570		2,041,421
3 営業外収益	2,186,819		3,269,884	
4 営業外費用	<u>659,015</u>	<u>1,527,804</u>	<u>713,715</u>	<u>2,556,169</u>
経常利益		358,234		514,748
5 特別利益	23		56	
6 特別損失	<u>0</u>	<u>23</u>	<u>2,636</u>	<u>△2,580</u>
当年度純利益		358,257		512,168

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	224,818,591	固定負債	69,134,101
流動資産	9,363,122	流動負債	9,324,711
		繰延収益	86,637,969
		負債合計	165,096,781
		資本の部	
		資本金	64,927,284
		剰余金	4,157,648
		資本合計	69,084,932
資産合計	234,181,713	負債資本合計	234,181,713

4. 主要事業

管渠布設費	6,252,048 千円
室山及び八王子污水管渠布設工事、山城污水管渠布設工事（その1）、生桑污水管渠布設工事（設計施工一括方式）等	
ポンプ場築造費	2,337,114 千円
雨池ポンプ場 No.1 雨水ポンプ更新工事、羽津ポンプ場 No.1 雨水ポンプ用電動機ほか更新工事、新富洲原ポンプ場ほか6施設遠方監視設備更新工事等	
処理場築造費	901,994 千円
日永浄化センター第2系統重油タンク耐震化工事等	
流域下水道建設負担金	63,692 千円

5. 一般会計からの経費支出

5,951,429 千円

雨水処理費負担金	4,680,289 千円
汚水処理費補助金	1,271,140 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費等	

16. 農業集落排水事業会計決算

農業集落排水事業は、平成 27 年度に全 11 地区の整備を完了し、現在は整備を行った農業集落排水施設の維持管理等を行っています。

処理区域内戸数は 2,133 戸となり、前年度に比べ 7 戸（0.3%）減少しました。また、年間有収水量は 528 千 m^3 で前年度に比べ 19 千 m^3 （3.6%）の減少となりました。

損益計算においては、収益 4.9 億円^{※1}、費用 4.2 億円^{※2}となり、差引 0.7 億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた 0.1 億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 0.8 億円となりました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益 + 3 営業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用 + 4 営業外費用 + 6 特別損失

- ・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔（ ）内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
処理区域内戸数（戸）	2,133 （△7）	2,140 （2）	2,138 （△29）
年間有収水量（千 m^3 ）	528 （△19）	548 （△2）	550 （△8）

2. 損益計算書

（単位：千円）

1 営業収益	84,127	
2 営業費用	<u>389,890</u>	
営 業 損 失		305,763
3 営業外収益	405,539	
4 営業外費用	<u>32,610</u>	<u>372,929</u>
経 常 利 益		67,166
5 特別利益	285	
6 特別損失	<u>7</u>	<u>278</u>
当 年 度 純 利 益		67,444
その他未処分利益剰余金		16,484
当年度未処分利益剰余金		<u>83,928</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3, 506, 399	固定負債	901, 034
流動資産	256, 747	流動負債	219, 226
		繰延収益	2, 019, 487
		負債合計	3, 139, 747
		資本の部	
		資本金	452, 552
		剰余金	170, 847
		資本合計	623, 399
資産合計	3, 763, 146	負債資本合計	3, 763, 146

4. 一般会計からの経費支出

321, 412 千円

農業集落排水処理費補助金	321, 412 千円
分流式下水道等に要する経費 等	

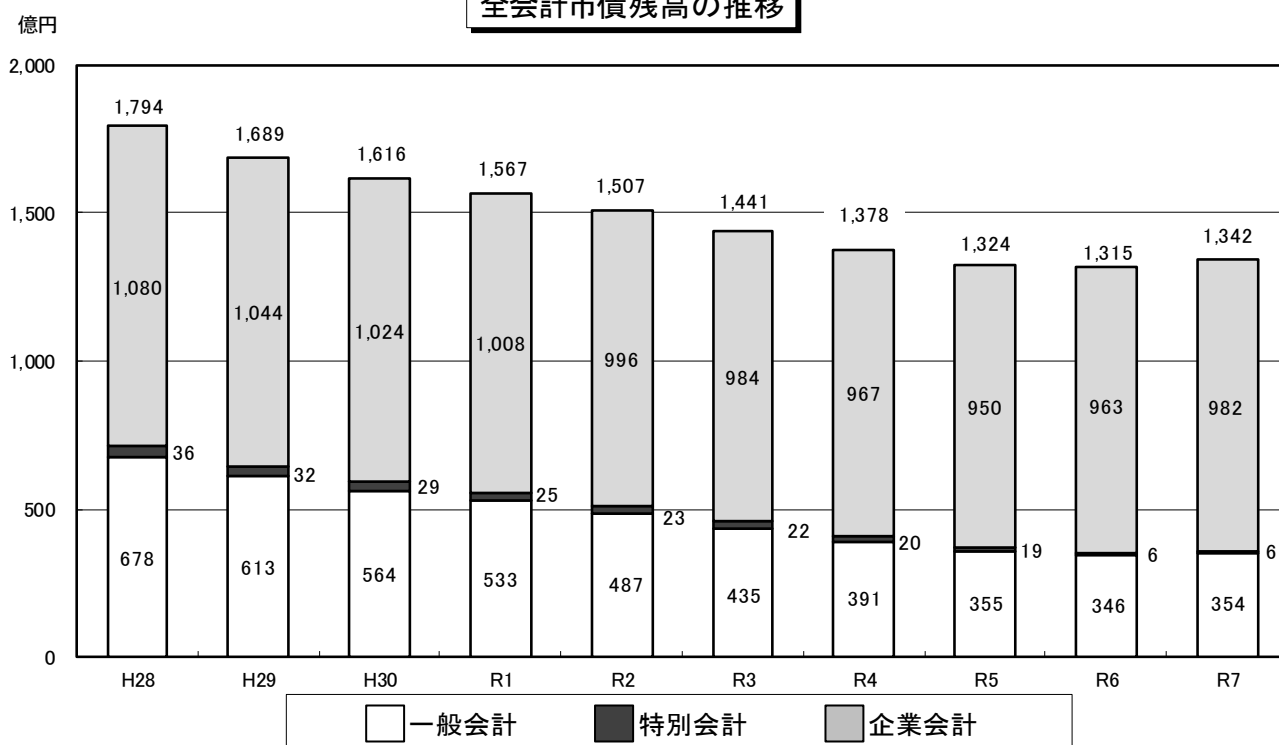
17. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに令和6年度末まで減少を続けていましたが、令和7年度末は1,342億円となり、前年度より27億円増加しました。

一般会計においては、消防指令システムの更新や堀川内水対策事業による市債発行の増などから、前年度より8億円増加しました。

また、企業会計においては、水道事業で高度浄水処理施設の整備、市立四日市病院事業で施設の大規模改修、下水道事業で下水管渠布設延長工事の事業量が増加したことによる市債発行の増などから、企業会計全体で前年度より19億円増加しました。

全会計市債残高の推移



(単位：千円)

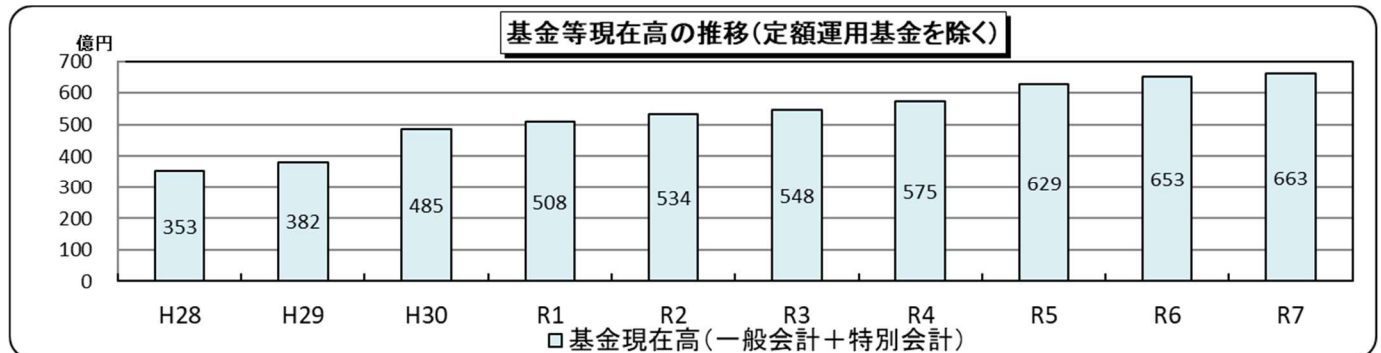
		令和6年度決算(A)	令和7年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一般会計		34,644,225	35,362,389	718,164
特別会計	食肉センター食肉市場	627,969	607,931	△ 20,038
企業会計	水道事業	11,767,119	12,653,339	886,220
	市立四日市病院事業	11,860,336	12,159,498	299,162
	下水道事業	71,533,716	72,439,920	906,204
	農業集落排水事業	1,097,406	988,871	△ 108,535
	小計	96,258,578	98,241,628	1,983,050
全会計合計		131,530,772	134,211,948	2,681,176

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

18. 基金現在高の推移

令和7年度末の基金残高は663億円となり、前年度に比べて10億円の増となりました。

主な内訳として、財政調整基金において、当初予算で16億円の取崩しを計上し、その後、前年度決算剰余金の2分の1ルールに基づき16億円の積立てを計上したほか、補正予算で一人あたり5,000円の現金給付やプレミアム付デジタル商品券事業の財源として20億円の取崩しを計上したことなどから、令和7年度末の残高が14億円の減となりました。また、アセットマネジメント基金において、将来の公共施設更新に係る財源確保のため、財政プラン2023に基づき11億円を積み立て、競輪事業施設等整備基金においては、将来の施設更新に係る財源確保のため、8億円を積み立てました。



一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位：千円)

	基金名	令和6年度	令和7年度	差引増減
一般会計	災害救助基金	98,755	97,145	△ 1,610
	小菅科学教育振興基金	22,157	18,669	△ 3,488
	財政調整基金	15,958,640	14,588,772	△ 1,369,868
	社会福祉事業振興基金	479,405	480,316	911
	中小企業振興基金	5,082	5,082	0
	文化振興基金	168,099	167,058	△ 1,041
	国際交流基金	91,617	90,829	△ 788
	都市基盤・公共施設等整備基金	11,536,423	11,747,350	210,927
	減債基金	226,219	228,384	2,165
	広域基幹道路整備基金	1,007,167	1,016,807	9,640
	緑化基金	57,799	57,366	△ 433
	ふるさと・水と土保全基金	1,950	121	△ 1,829
	市営住宅整備基金	216,770	216,770	0
	廃棄物処理施設整備等基金	522,852	511,159	△ 11,693
	学校施設整備基金	1,167,861	1,179,039	11,178
	まちづくり事業基金	2,373,097	2,127,782	△ 245,315
	旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,318,024	4,341,732	23,708
	市立四日市病院整備基金	16,107	16,261	154
	内部・八王子線基金	366,135	414,458	48,323
	森林環境基金	125,693	127,652	1,959
	アセットマネジメント基金	13,389,286	14,457,410	1,068,124
	企業版ふるさと納税基金	125,733	132,937	7,204
	図書館充実基金	16,285	9,441	△ 6,844
	こどもまんなか基金	10,064	14,519	4,455
	小計	52,301,220	52,047,059	△ 254,161
特別会計	競輪事業財政調整基金	1,793,056	1,810,217	17,161
	競輪事業施設等整備基金	3,836,918	4,643,024	806,106
	国民健康保険支払準備基金	1,312,823	1,603,360	290,537
	介護保険給付費支払準備基金	6,086,026	6,173,814	87,788
	小計	13,028,823	14,230,415	1,201,592
	合計	65,330,043	66,277,474	947,431

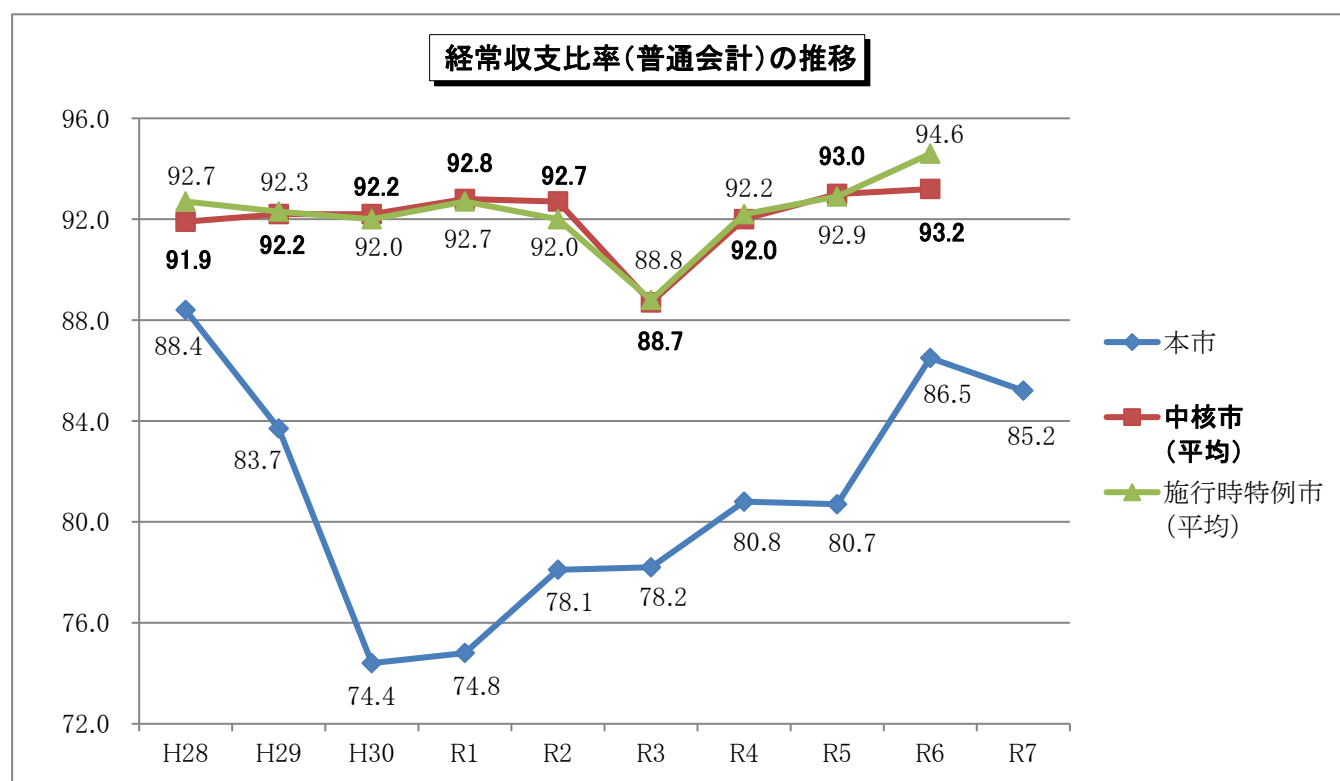
上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

19. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である中核市や施行時特例市の平均より良好な水準にあり、弾力性のある財政構造となっています。

令和7年度は、市税、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金などの増収により分母の経常一般財源総額が増加しました。一方、ICTを活用した学習環境の整備による教育情報通信システム運営費の増、利用者の増加による障害児通所事業費の増などから、分子の経常経費に充当する一般財源についても増加しました。

経常収支比率は、分子となる経常経費に充当する一般財源と分母となる経常一般財源総額の双方が増加したものの、分母の増加割合の方が大きかったため、前年度からは1.3ポイント減少し85.2%となり、引き続き良好な水準を維持しています。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源（分子）が、経常一般財源総額（分母）のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方、社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。

20. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和7年度は、実質公債費比率が3.4%と前年度に比べて0.6ポイント良化した一方、将来負担比率は△8.7%と前年度に比べて3.1ポイント悪化しました。

本市における各指標の比率は、健全性を維持しており、いずれも基準未満となりました。

指標	概要	国からの基準		R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定	R7算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%	4.0%	3.4%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	— (△18.8%)	— (△21.2%)	— (△10.2%)	— (△10.3%)	— (△11.8%)	— (△8.7%)
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%						

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定	R7算定
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)

○実質公債費比率

実質公債費比率は、3か年平均で算出する指標であるため、単年度において前年度の3.9%から3.0%(△0.9ポイント)に減少し、3か年平均は前年度の4.0%から3.4%(△0.6ポイント)に良化しました。

単年度での減少は、過去に発行した市債の償還により地方債の元利償還金が約7億円減少したことや小中学校保健室等空調設備のPFI事業に係る一括支払分の減により準元利償還金が約6億円減少したことなどによるものです。

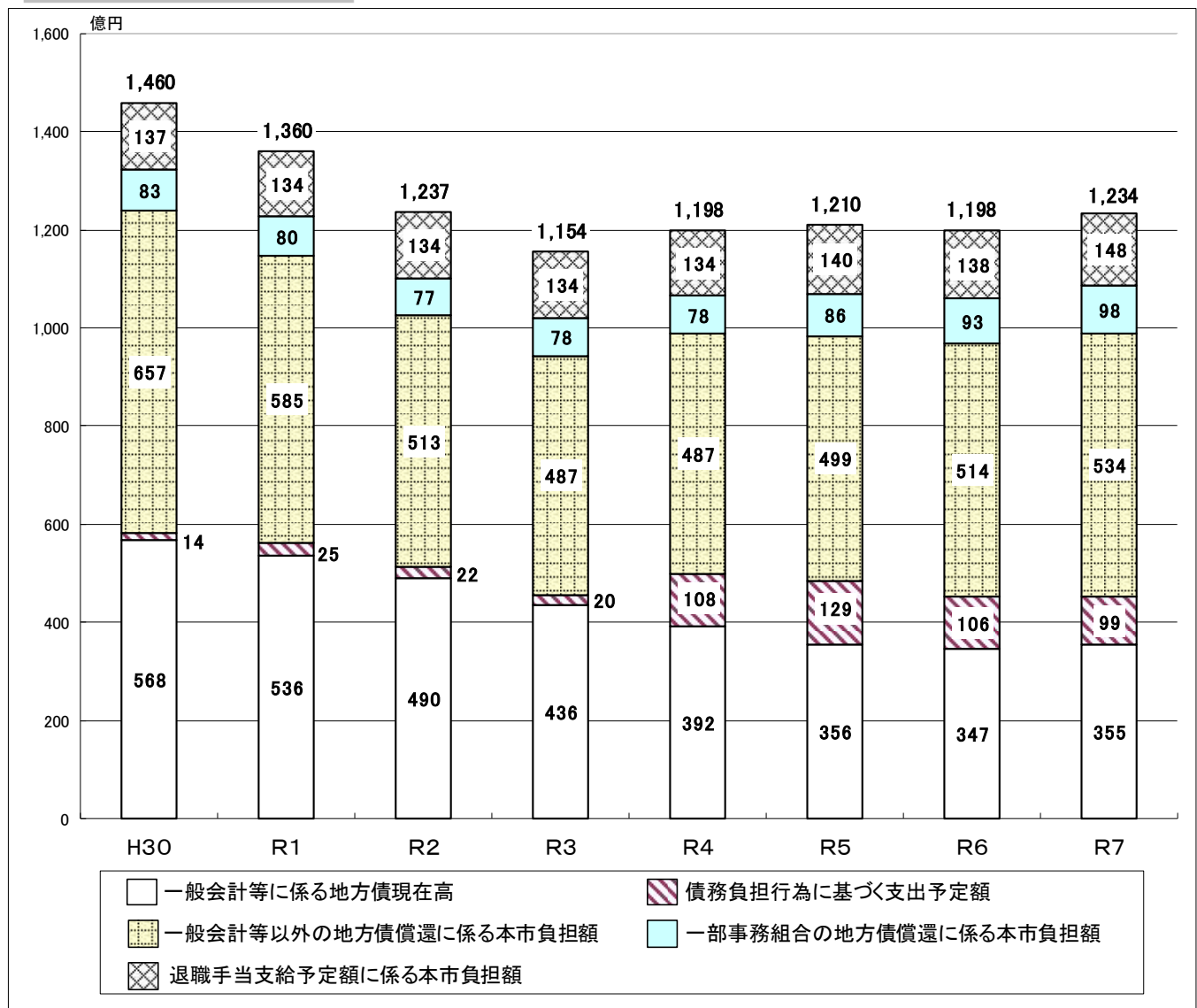
令和7年度の実質公債費比率3.4%は、全国市町村平均(令和6年度5.6%)、県内市町平均(令和6年度5.7%)、中核市平均(令和6年度5.2%)及び施行時特例市平均(令和6年度4.5%)のいずれも下回りました。

○将来負担比率

将来負担比率は、分子の将来負担額について、下水道事業会計における一般会計からの繰入見込額が約20億円増加したことに加え、一般職員の人数の増加や人事院勧告に伴う給与改定などに伴い退職手当負担見込額が約10億円増加したことなどから、前年度の△11.8%から△8.7%(+3.1ポイント)へ悪化しました。

将来世代の負担軽減を図るため、引き続き、市債残高の適正管理や基金残高の確保に取り組み、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

将来負担額の推移



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定	R7算定
実質公債費比率	全国市町村平均	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	5.6%	5.6%	—
	県内市町平均	6.1%	5.8%	5.4%	5.2%	5.3%	5.5%	5.7%	—
	四日市市	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%	4.0%	3.4%
将来負担比率	全国市町村平均	28.9%	27.4%	24.9%	15.4%	8.8%	6.3%	6.2%	—
	県内市町平均	15.0%	14.3%	9.0%	1.1%	△1.3%	△5.4%	△4.7%	—
	四日市市	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%	△10.2%	△10.3%	△11.8%	△8.7%

2 1. 財政運営の指標

四日市市財政プラン 2023（R5～R7）の最終年度にあたる令和 7 年度は、6 つの財政運営の指標のうち、指標 1 の「直近 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする」、指標 3 の「実質公債費比率を 2.1%以下とする」、指標 6 の「減価償却累計額に対する基金の割合を 15.5%以上とする」については、設定した数値を下回りましたが、残りの指標 2, 4, 5 はプラン通り目標を達成しました。

1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標 1】 令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする

【指標 2】 普通会計の実質収支比率を 3～5%の水準に保つ

【指標 3】 令和 7 年度決算で実質公債費比率を 2.1%以下とする

【指標 1】

令和 7 年度の単年度収支 12.6 億円に財政調整基金積立金 17.2 億円を加算し、繰入金 30.9 億円を差し引いた実質単年度収支は、前年度から 2.1 億円増加したものの、1.1 億円の赤字となりました。一方、指標である令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間における実質単年度収支の累積額については、中央通り再編事業等の大規模プロジェクトなどの影響により 1.2 億円の赤字となりましたが、都市基盤・公共施設等整備基金やアセットマネジメント基金への積立も行っています。

（単位：千円）

	R5	R6	R7	累積額
実質単年度収支	316,599	△327,959	△113,077	△124,437

実質単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
 ＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金（取崩）
 ＋市債繰上償還額

【指標 2】

実質収支比率については、営利を目的としていない地方自治体では黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に 3%～5%が適正な水準であるとされています。

令和 7 年度の実質収支比率は、予算を超える市税収入などの影響により、実質収支額が 37.7 億円と 12.6 億円増加し、令和 6 年度の 3.1%に引き続き適正な水準とされる範囲内の 4.7%となりました。（令和 7 年度標準財政規模：81,149,372 千円）

（単位：%）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支比率	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5	4.3	3.1	4.7

【指標 3】

実質公債費比率については、標準財政規模に対する元利償還金等の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

令和 7 年度は、過去に発行した市債の償還により地方債の元利償還金が減少したことや小中学校保健室等空調整備の PFI 事業に係る一括支払分の減により準元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の 3.9% から 3.0% (△0.9 ポイント) となり、3 か年平均では、前年度の 4.0% から 3.4% (△0.6 ポイント) となりました。

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0	3.4

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 令和 7 年度末に、全会計市債残高を 1,480 億円以下とする

【指標 5】 令和 7 年度末に、アセットマネジメント基金残高 143 億円以上を確保する

【指標 6】 令和 7 年度決算で減価償却累計額に対する基金の割合を 15.5%以上とする

【指標 4】

全会計市債残高については、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市全体の市債残高を指標としています。

令和 7 年度末の全会計市債残高は、一般会計において消防指令システムの更新や堀川内水対策事業による市債発行が増加したことに加え、企業会計において水道事業や下水道事業の事業量が増加したことなどから、前年度に比べて 27 億円増の 1,342 億円となったものの、1,480 億円以下とした目標を達成しました。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全会計市債残高	1,794	1,689	1,616	1,567	1,507	1,441	1,378	1,324	1,315	1,342

【指標 5】

昭和 40～50 年代に整備した多数の公共施設等が約 10 後から老朽化・建替のピークを迎え、多額の財政負担が見込まれることから、将来にわたり健全かつ持続可能な財政運営を目指し、長期的な視点から一時的な財政負担の増と年度間の財源の不均衡を調整するため、平成 30 年度にアセットマネジメント基金を設置し、小・中学校の更新費用の将来推計に基づく積立目標額 200 億円に向けた計画的な積立を行っています。

令和 7 年度末のアセットマネジメント基金の残高は、四日市市財政プラン 2023 に基づく 10 億円に加え本基金の運用益を積み立てた結果、144.6 億円と前年度末残高の 133.9 億円から 10.7 億円の増となり、年度目標を達成しました。

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
アセットマネジメント基金	82.8	92.9	103.0	113.1	123.4	133.9	144.6

【指標 6】

複式簿記・発生主義の地方公会計制度による財務書類等では、資産・負債のストック情報や減価償却費を含むフルコスト情報を把握することができることから、公共施設等のマネジメントなどへの活用が期待されています。

本市でも、公共施設等の適正化が大きな課題となっていることから、市の基金残高が減価償却累計額分だけ積み立てられていれば、同じ施設を整備・更新することが可能であるものとして、「減価償却累計額に対する基金の割合」を目標として設定し、他自治体との横断的な比較を行っています。（※）

令和7年度の減価償却累計額に対する基金の割合は、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の残高が前年度と同水準となったものの、減価償却累計額が増加したことから13.0%となり、前年度と比べて0.4ポイント低下しました。

（※割合を算出する際の分子となる基金残高については、基金設置条例における処分規定に基づき、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の合計となっています。）

（単位：％）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
減価償却累計額に対する 基金の割合	12.0	12.5	12.3	12.5	13.4	13.4	13.0

2.2. 他団体との比較

本市の令和7年度普通会計決算における財政指標を、令和8年3月に発行された地方財政白書等に基づき、令和6年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、歳入の約5割を占める市税収入などによって、他団体に比べて高い水準にあります。令和7年度の比率は前年度比0.5ポイント増の64.1%となり、依然として地方交付税などの依存財源に頼らない自主性の高い歳入構造となっています。

義務的経費比率は、令和6年度に国の経済対策として実施された定額減税調整給付金や低所得者支援臨時特別給付金の各給付事業が終了したことなどにより、前年度比1.8ポイント減の44.4%となりました。

経常収支比率は、前年度に引き続き、令和6年度も全国的に数値が悪化傾向となった一方、令和7年度の本市の経常収支比率は85.2%となり、前年度比1.3ポイント減となりました。中核市及び施行時特例市の平均と比べ、依然として良好な水準を保っています。

その他、投資的経費比率、人口一人当たりの積立金現在高・地方債現在高についても、令和6年度の中核市及び施行時特例市と比較して、良好な財政状況にあります。

	令和7年度	令和6年度	
	本 市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	64.1%	46.3%	51.3%
義務的経費比率	44.4%	54.0%	51.0%
投資的経費比率	14.5%	10.8%	11.7%
経常収支比率	85.2%	93.2%	94.6%
積立金現在高	52,047,059 千円	29,144,569 千円	19,280,065 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	170,599 円	80,970 円	80,145 円
地方債現在高	35,503,705 千円	130,287,612 千円	68,883,296 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	116,373 円	361,965 円	286,340 円

※令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：305,085人）

中 核 市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和8年4月1日現在62市）

施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来のままとされている市。（令和8年4月1日現在本市を含む23市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や既存の公共施設の維持更新など特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。